

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：第一交易株式会社

2024年3月29日

評価実施機関：



北陸経済研究所は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に則り、第一交易株式会社の包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、第一交易株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	第一交易株式会社	
借入金額	200 百万円	200 百万円
借入金の資金使途	経常運転資金	経常運転資金
モニタリング期間 （返済期限）	3 年 （2027 年 3 月 31 日）	5 年 （2029 年 3 月 31 日）

1. 企業の事業概要

● 基本情報

企業名	第一交易株式会社
代表者	代表取締役社長 西能 徹
創業	1952 年 2 月
事業内容	建設業（内装工事施工、外装工事施工、注文住宅、リフォーム工事） 製造業（建築用プレキャストコンクリート製品製造） 保険代理店（損害保険・生命保険）
営業許可番号	国土交通大臣許可（般-2）第 26123 号 （土木工事業、建築工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、 屋根工事業、内装仕上工事業、造園工事業） 国土交通大臣許可（般-4）第 26123 号 （とび・土工工事業） 一級建築士事務所知事登録第 2079 号
資本金	1,000 万円
売上高	38 億 3,424 万円（2023 年 12 月期）
従業員数	80 名（2023 年 12 月期）

本店所在地	富山県南砺市苗島 4785	
事業所	富山本社	富山県富山市新根塚町 2-2-4
	金沢支店	石川県金沢市北安江 2-11-36
	南砺工場	富山県南砺市広安 115

● 沿革

1952年 2月	富山県東砺波郡福野町 512 番地（現南砺市）において創業
1958年 6月	富山市越前町 21 に富山営業所（現富山本社）を開設
1959年 4月	富山県知事登録建設業登録認可
1960年 12月	福野町広安 115 番地においてコンクリート二次製品製造工場を開設
1962年 10月	福野本社を現在地（福野町苗島 4785 番地）に新築移転
1971年 4月	本社展示場及び建材倉庫竣工
1972年 5月	安全委員会（現安全互助会）設立
1973年 1月	金沢市神宮寺 3 丁目 306 番地に金沢支店を開設
1979年 5月	建設業許可 建設大臣許可取得
1979年 12月	富山支店を現在地（富山市根塚町 727 番地）に移転
2001年 1月	代表取締役役に西能 徹 就任
2004年 8月	南砺工場において、中国人技能実習生 左官工、鉄筋工受け入れ開始
2004年 12月	全社員での次年度事業計画策定研修開始（インテック大山研修センター）
2007年 11月	西能孜氏 旭日双光章受章（北陸建設インテリア事業協同組合推薦）
2016年 6月	金沢支店を現在地（金沢市北安井 2-11-36）に移転
2018年 4月	内装施工技能社員（DAT）採用開始
2018年 8月	建築部において、ベトナム人技能実習生 内装工受け入れ開始
2019年 12月	技能実習生用宿舎購入（富山市新根塚町）
2020年 11月	DAT トレーニングセンター新設（南砺市広安）
2022年 7月	建設業許可業種「とび・土工工事業」を追加登録

● 事業活動・事業概要

第一交易株式会社（以下、第一交易）は、建築の内装・外装工事を中心に、一般住宅の新築・リフォーム・修繕工事、建築用プレキャストコンクリート製造などを行う建設会社である。

内装工事業としては、富山県や石川県を中心に、住宅、非住宅の内装工事に加え、インテリアもカバーする。また、環境に配慮しつつ付加価値を高めた病院、介護施設、オフィス、工場等のリニューアル工事やアフターサービスも行っている。住宅については、設計から施工、アフターメンテナンスまで一貫して行う。プレキャストコンクリート事業では、マンション等の階段、手摺、庇等の製造、販売を行っている。

※プレキャストコンクリート（以下、PC）製品とは

工場で製造した建築筐体のコンクリート主要部のこと。この PC 製品を現場で組み立てる建設方法をプレキャスト工法という。現場作業が省力化され、工期の短縮と計画的な工程が図れることや、工場による安定した製品製造、直接製品の品質検査が可能ことから高品質の製品が提供できるというメリットがある。

【内装・外装工事の意義と過程】

内装・外装工事は、私たちが快適に過ごせる空間づくりには欠かすことができない。とりわけ健康的な暮らしのためには、有害物質等に関する最新の情報を踏まえた施工が必要となる。

また外装工事では、街や周囲の景観と調和し、環境にも配慮することが求められる。特に昨今は「スクラップ アンド ビルド」ではなく、建築物は手を加えつつ長く大切に使い続けることが重視されている。専門的な知識、技術をもとに関係者と検討、調整を行いながら、社会、環境に配慮した、より適切な工事を進めなければならない。

内装工事の主な工程は以下の通りである。(出所:第一交易 HP)



1. <軽量鉄骨下地（LGS）工事>
壁や天井の骨組を作る。ボード貼り工
事をするための下地を作る。



2. <ボード仕上げ工事>
石膏ボード・岩綿吸音板・ベニヤ等を貼る。主に内装で
壁や天井のクロス張りや塗装の前工程工事。



3. <クロス仕上げ工事> シート状の布の
布クロス・紙クロス・ビニールクロスを張る。



4. <OA フロア工事>

床下に空間を設け、床を二重化、ネットワーク配線
を床下に収納できるようにする。

5. <床仕上げ工事>

カーペット、塩ビシート、フローリング、タイルなどの
床材を使用し、床面を仕上げる。

いずれの工程においても、職人の熟練度によって工事時間、仕上がり、耐久性等が左右される。そのため、何より職人の教育、育成が重要となる。

第一交易では、軽鉄下地工事、ボード仕上げ工事、クロス仕上げ工事、床仕上げ工事、外壁工事等に係わる外注の専門職人によって「安全互助会」を結成している。また、第一交易の社員職人（DAT:Daiichikoeki Artisan Team）は、社内で指導を受けつつ技術を学び続けている。

さらに第一交易は、こうした職人の技術を基礎として、社会からの要請、顧客の多様なニーズに応えることができるよう事業の多角化を進めている。例えば、建物の内装、外装の修繕や設備の更新、大規模改修の企画・設計から工事までを一貫して行うリニューアル、あるいはライフスタイルに合わせた小工事から、増改築等の大規模な工事、キッチンリフォーム、トイレやバス等の水回りの改善を行う住宅リモデルがある。

【多くのメリットがある PC 製品製造・工法を推進する】

環境やエネルギー等の面からも、建設現場における人手不足を補う面からも、PC 製品、工法には大きなメリットがあり、第一交易では PC 製品の製造に積極的に取り組んでいる。

多くの建築物で採用されている RC 工法では、建築現場で鉄筋を組み立てて骨組みを作り、そこに合板製（木質ボード）の型枠をはめ込んだ後にコンクリートを流し込んで躯体をつくる。それに対し PC 製品を使ったプレキャスト工法は、部材を工場で製造するため、建築現場の天候に左右されることなく作業を進めることができる。また製品の品質も均一で高いレベルを確保できる。さらに建築現場での作業が短時間で済むこともあって労務の削減・工期の短縮につながり、安全性も高く近隣への騒音低減などにも効果がある。加えて建築現場での型枠材などの副資材が少なく済み、産業廃棄物の削減を図ることができる。環境負荷を大幅に低減できる工法となっている。



(出所:第一交易 HP)

● 経営理念、経営基本姿勢、行動指針

第一交易の経営理念、経営基本姿勢、行動指針は以下の通りである。

(出所:「2024 年事業計画書」より)

【経営理念】

素晴らしい環境づくりに奉仕し 会社の永続的発展と社員の幸福を図る

【ビジョン（何を実現したいのか）】

経営環境と市場と顧客ニーズに、スピードと柔軟性を持って対応できる技能集団になりたい。

お客様に「高付加価値サービスと高品質」を持続的に提供しつづけ、永続的に信頼され満足を提供する企業でありたい。

社員と会社が「共に豊に」の実現に向け、明るくチャレンジ精神旺盛でエキサイティングな企業を目指す。

【2024 年度 経営基本方針】

技能集団として、お客様・社員・会社の成長と収益の向上と安定に向け、

今日より明日、情熱をもって“笑顔あふれる時空間の提供”へ挑戦し続けます。

社員一丸となり、誠実に知識や技能と能力を習得し人間性向上に積極的に行動する。

好循環サイクルが回る価値創造企業を確立し“共に豊に”の実現にまい進する。

【2024 年度 行動指針】

原点回帰で、新しいハンバーガーをつくる

知識を増やし 技能を高め 能力を伸ばし 人間性を磨き

高付加価値サービスと高品質を提供し 信頼される技能集団になる!

見た目は同じハンバーガーでも、パンズ、挟み込む材料を変えることで多様な商品が生まれる。ハンバーガー店は、そうした工夫、組合せで多くの顧客に満足を与えていこうと考えている。

第一交易でも、顧客のニーズに柔軟に対応し、時代の変遷に即した自前の技術者を育成することで、さまざまな仕事を提案できる企業になりたいとしている。

そのためには、関係機関、会社、外注の職人と連携を深めつつも、社外に頼り切るのではなく、可能な範囲で仕事を内製化していくことも大事になる。しかし内製化が必要とは言え、いたずらに従業員を増やすことは好ましくない。従業員一人ひとりの生産性の向上、多くの資格をもっているいろいろな現場に対応できる多能工化が鍵になってくる。またそうした取り組みを通じて、ハンバーガーのセット販売のように、仕上げ、什器、緑化推進など、トータルに受注できる体制を目指すことができるとしている。

事業計画等において以下の仕事の指針も示されている。

<5 ゲン主義の実践>

- ・現場（現場に足を運び、現場の状況を知る）
- ・現物（現物に直接接触れる、見るなどして確認する）
- ・現実（実際に起きた事実を正しく知り、現実向き合う）
- ・原理（物事を成り立たせる根本的な法則・理論）
- ・原則（多くの場合に当てはまる基本的な規則やルール）

答えと利益は現場にある！

<5S 活動>

- ・整理・整頓・清潔・清掃・躰の徹底。 知恵・工夫・汗・情熱の行動は成果に必ず出る！



コーポレートカラーは「若苗色（わかえいろ）」である。若葉の色であり、森の「緑」と光の「黄色」を合わせた色でもある。生き生きとした生命力、再生力を象徴するとともに、常に若々しく挑み続ける姿勢を表している。

（出所：第一交易 HP）

経営理念や基本方針を従業員全員に徹底させることは容易ではない。そこで第一交易では、その徹底、浸透を図るための工夫に取り組んでいる。経営理念を職場内に掲示することはもとより、年4回全社会議を行い事業計画への取り組み報告などを通じて意識するように進めている。また、毎月ホームページ上で「社長の今月の一言」をアップしており、その冒頭には、折々に「プロの技術集団 笑顔あふれる時空間の提供 価値創造企業」などのメッセージが掲げられている。こうした発信を継続することで、従業員への情報提供、学びの共有、啓発を通じた企業内のガバナンスの構築にもつながっている。

● SDGs への理解と取り組み

【「なんと SDGs パートナー宣言書」に向けた取り組み】

南砺市は「エコビレッジ構想」を掲げ、2019年に国の「SDGs 未来都市」および「自治体 SDGs モデル事業」に選定されている。第一交易では、その南砺市が募集する「なんと SDGs パートナー宣言書」を公表することを目標にしている。

「なんと SDGs パートナー」は、SDGs を取り入れたまちづくりに賛同し、自分ごととして SDGs のゴール達成につながる取り組みを市内で実施する企業、団体または個人を登録し、奨励しようとする南砺市の政策である。

登録条件としては、「①南砺市における SDGs を取り入れたまちづくりに賛同している、②南砺市において、自分ごととして SDGs のゴール達成につながる取り組みを自ら行っている、又は行おうとしている、③他のなんと SDGs パートナーと連携して SDGs に取り組む」とある。

また、第一交易の SDGs への取り組みは、地元テレビ局北日本放送（KNB）の「KNB web」において、「企業・団体の取り組み」として以下のように紹介されている。

安全・安心作業の励行はもちろん、働き方改革も推進しています。また現場で働く「建築女子」の登用も積極的に進め、未来の担い手の育成や技術向上にも力を入れています。



【人材の雇用と教育・育成に注力】

<積極的な採用活動>

建設業に携わる労働者は減少の一途をたどっている。しかも高齢化が進み、職人の世界に飛び込んでくる若年層も減っている。このままでは社会のインフラを支える建設事業の維持さえ危うくなりかねない。

第一交易では、2018年より第一交易内の職人グループ DAT（Daiichikoeki Artisan Team 社員職人）の採用を開始し、地元高校生を積極的に採用して6年間で16名のチームを育てている。今後も100人のチームを目指し引き続き積極的に採用を進めるとしている。



(出所:第一交易 HP)

こうした考え方は、「規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力」を身に付けるとの趣旨で実施されている、中学校2年生を対象とした社会体験活動「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」の受け入れにもつながっている。

また第一交易のホームページには、職種別の説明、仕事の進め方(「建設営業の1日」など)、先輩社員の声、さらには従業員一人ひとりの似顔絵と趣味やモットーなどが詳しく掲載されている。これらは家庭的な社風を伝えるとともに、次代を担う若者に対して興味深い呼びかけになっている。

今日の雇用情勢を考えると、どの業界業種であっても応募を待つだけでは人材は集まらない。第一交易では、インターンシップの導入等を含め、社会に向けて積極的に発信し続けている。その中で特に注目されるのが、メッセージ性の高いテレビコマーシャルである。

タイトルには、「いっしょに進もう篇」、「幸せの先の未来篇」、「建築女子(笑顔)篇」、「建築女子(職人)篇」、「ボード職人篇」、「下地職人篇」、「職人総集篇」がある。いずれも職人のイメージアップ、建設業の社会的意義を訴えている。

簡単に人は育たない。とりわけ職人の技術向上には、時間も労力もかかる。第一交易では、社内技術研修施設(DATトレーニングセンター)を設置している。

また全社的な人材育成の促進策として、指定した資格取得に関する受験費用及び講座受講費を会社負担とするなどの制度を設けている。加えて、業務上の必要性などを明示しつつ「有資格者(重点資格)一覧票」を作成し、資格取得意欲の向上に努めている。学ぶ意欲を刺激し、高めるために、年4回実施する全体会議で合格表彰・賞品授与も行っている。

【働きがいがあり、働きやすい職場環境】

<ワークライフバランスの推進>

働き方を見直すとともに、次のような制度を推進し、職場環境の整備に努めている。

- ・ 年次有給休暇5日取得の義務化(2019年4月)に即応し年次有給休暇計画付与制度を導入。
(既に5日以上の取得は定着している)
- ・ 年次有給休暇の取得を促進するため、時間単位の年次有給休暇制度を導入。
- ・ 建設現場仕事が多く時間管理が難しい業界の問題に対処し、スマホによる勤怠管理システムを導入。
- ・ 残業時間を部署、拠点単位で集計し、全従業員がモニタリングできるように見える化を推進。

- ・ 部署ごとにノー残業デーを設定し、あわせて残業時間抑制の意識付け。
- ・ 育児短時間勤務や子の看護休暇制度を整備。

<健康経営優良法人への取り組み>

「健康経営優良法人」の認定を、2020年から4年連続で取得している。

定期健康診断の実施はもちろんのこと、30歳以上の社員には会社が約9割費用を負担し、人間ドックの受診を奨励している。また保険指導該当者は全員指導を受けるよう適宜フォローを行っている。要検査となった項目の精密検査については、1項目1回まで業務時間として扱い、再検査率向上を図っている。さらに45歳、55歳の節目の社員には脳ドック費用を全額会社が負担し、受診を奨励している。

メンタルヘルスについても、年に1度、ストレスチェックは全従業員を対象に実施している。

<ジェンダー平等への取り組み>

女性従業員の採用に努めている。2023年1月現在、女性社員比率は23.7パーセントである。10年前に比して13ポイント以上向上させている。職種についても事務、営業職だけでなく、男性職場と言われた職人まで幅広く対応している。女性施工管理職、技能士もいる。産休取得後の復職率も、柔軟な職種転換や希望する労働時間に合わせて対応することで、現状100パーセントとなっており、今後さらに女性従業員の能力を積極的に開発、育成、生かせるよう取り組んでいきたいとしている。

<民族・人種平等への取り組み>

日本では、技能、技術又は知識を開発途上地域等へ移転するために、外国人技能実習制度が熱心に進められてきた。しかし、ともするとそれは名目化し人権侵害との指摘もなされている。そうした問題点を解消するため、今後は特定技能制度の運用とともに、適切な雇用が実現するような制度が新設されることになっている。

第一交易では、18名の技能実習生が在籍しているが、適切な労働・生活環境を整えるため、かねてから業務マニュアル、寮生活のルール等を翻訳し、労働生活環境の向上に努めている。その結果、3年間の技能実習期間を終えて、3号または特定技能として引き続き勤務する実習生が増えている。

また実習生の技術の向上、日本語習得に向けた支援等も行っており、こうした取り組みをさらに促進するためベトナム高度人材を雇用する計画を検討している。

<安全安心な職場づくり>

事業計画書内に1年間の安全衛生管理活動計画書を掲載するとともに、毎月1回安全衛生パトロールの実施、適切な情報共有、問題点の改善のための安全衛生協議会の開催を通じ、全従業員の安全意識の高揚を図っている。

また、建設現場での災害発生対応マニュアルを策定しており、連絡系統、報告系統等も整備され、適切に運用されている。例えば、2024年元日に発生した能登地震の際は、社内チャットを利用し、3時間以内に社員ならびにその家族の無事を確認している。

【環境に配慮した事業活動の推進】

＜廃棄物の削減＞

第一交易は、建設現場で使用しやすいあらかじめ工場加工するプレカット工法を推進している。プレカット工法には、発生廃材量の削減、現場での作業時間の短縮という大きなメリットがある。しかしそのためには建築資材のサイズを正確に測定することが欠かせない。そこで必要なのがデジタルスキャナーである。第一交易ではすでに導入済みで、現在は適切な運用方法について体制づくりを含め、積極的に検討している。

その他、産業廃棄物については、総量、種類ともに交付される産業廃棄物管理票により把握し、適切な処理を行っている。

＜温室効果ガス排出量の削減とエネルギー＞

温室効果ガス（GHG）排出量の削減や省エネを進めるために、電気、ガス、ガソリン等の使用量を記録し、従業員に向けて公表している。また、すでに全社用車をハイブリッド車に切り替えており、今後も引き続き GHG の削減、省エネに取り組んでいくとしている。

【適切な企業統治の推進】

＜事業の健全性を維持するための取り組み＞

製品の品質を維持するため、必要な現場管理体制を構築している。例えば、建築、工場共に品質チームを組織し、日々品質確認を行っている。また、毎週火曜日実施の火曜会にて品質パトロールの実施状況を報告し、役職者との情報共有も行っている。この品質パトロールチームでは、月に 1 から 2 回のミーティングを行い、品質向上に向けた施工方法等の話し合いも行っている。安全管理チェック、労務チェック、品質検査などの項目を定め、ミスやモレがないように取り組んでいる。

＜法令順守＞

コンプライアンスの向上を図る取り組みとして、社内文書への明記や研修会の開催などを進めている。

社内的には、ハラスメントの発生を防止する観点から、ポスターの掲示や研修について積極的に取り組むとともに、相談窓口を設置している。

また、個人情報の管理についても、2011 年にプライバシーポリシーを策定して社内外に公表するとともに、定期的に研修会を実施し、その順守に努めている。とりわけ社用パソコンについては、使用規定を定め、その適切な運用を図っている。

【関係先との連携、協力】

建設事業では、関係する会社、多くの職人がしっかりと連携し、協力し合うことが求められる。第一交易では、仕入メーカー及び設計事務所・コンサルタント各社との相互の発展と利益の増進、知識見聞を広め、親睦融和を図ることを目的として FACA 会を設立している。

FACA とは、「First（第一）、Active（積極）、Create（創造）、Attack（挑戦）」の英単語の頭文字をとったもので会の指針を示している。

また FACA 会では、メールで毎週「建築マガジン」を配信している。これは、現場で役立つ知識、技術等についての情報が短くまとめられており、相互理解と技術のレベルアップに寄与している。

2. 第一取引の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸経済研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。

まず、第一取引の主な事業については、国際標準産業分類における「建築物仕上げ・完成業」、「コンクリート製品、セメント製品、及び石膏製品製造業」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通りである。なお、各インパクトエリア内で該当したインパクトトピックの内訳は別表 1 の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	内外装仕上工事		プレキャストコンクリート製品製造	
		4330 建築物仕上げ・完成業	ネガティブ	2395 コンクリート製品、セメント製品、及び石膏製品製造業	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	●	○	○
	健康および安全性	○	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	●	○	●	○
	生計	●	●	●	●
	平等と正義	○	●	○	○
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
	健全な経済	●	○	○	○
	インフラ	●	○	●	○
	経済収束	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	○	●	○	●
	サーキュラリティ	○	●	○	●

(出所: UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所が作成)

これらの集約結果、及び第一取引の個別要因を加味した修正値は、以下の通りである。なお、インパクトトピック単位での修正内容は、別表 2 の通り。

《第一交易で特定したインパクト一覧》

第一交易の事業を通じ、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクトエリアとして「生計」を、ポジティブ・インパクトでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」、「健全な経済」、「インフラ」を、またネガティブ・インパクトでは「人格と人の安全保障」、「健康および安全性」、「平等と正義」、「気候の安定性」、「生物多様性と生態系」、「サーキュラリティ」を確認した。

一方、第一交易の事業活動を踏まえ、削除及び追加の修正を行った。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	全体(デフォルト)		修正	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	●	○	●
	健康および安全性	○	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	●	○	●	○
	生計	●	●	●	●
	平等と正義	○	●	○	●
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
	健全な経済	●	○	●	○
	インフラ	●	○	○	○
	経済収束	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	○	●	○	●
	サーキュラリティ	○	●	○	●

(出所:UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所が作成)

- ・第一交易は、従業員の成長、育成につながる資格支援や研修機会の提供等の取り組みを活発に行っていることから、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」のインパクトエリアにおいて「教育」のポジティブ・インパクトを追加した。
- ・第一交易では、女性社員の雇用環境改善に努めていることから「平等と正義」エリアにおいて「ジェンダー平等」のネガティブ・インパクトを追加した。
- ・第一交易は、法令を順守し、従業員の人権を尊重した事業運営に努めており、「人格と人の安全保障」のインパクトエリアにおける「現代奴隷」のネガティブインパクトを、また人の安全を脅かすような自然災害につながる事業を行っていないことから「自然災害」のネガティブインパクトを削除。さらに賃金の支給については社内文書、規定に明記しつつ適切な対応を行っていることから「生計」のインパクトエリアにおける「賃金」のネガティブインパクトを削除。「平等と正義」のインパクトエリアにおいては、障がい者の日ごとの体調に応じ、勤務日や勤務時間を変更できるように配慮するなどの柔軟な就労環境づくりを行っており、「その他の社会的弱者」のネガティブ・インパクトを削除した。
- ・第一交易では、事業活動の中で輸送システムや送電網、道路や橋梁などの建設や利便性向上等に関連しないことから、「インフラ」のポジティブ・インパクトを削除した。
- ・第一交易は内装・外装工事を主たる事業としており、「生物多様性と生態系」のインパクトエリアで主に自然開発によって発現する「水域」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」に悪影響を及ぼすことがないことから、当該エリアのネガティブ・インパクトを削除した。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	
社会	健康および安全性	健康および安全性	○	●	
	生計	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	●	○
		教育	●	○	
		雇用	●	○	
	平等と正義	賃金	●	○	
		社会的保護	○	●	
		ジェンダー平等	○	●	
	民族・人種平等	○	●		
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	○	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	●	
	サーキュラリティ	資源強度	○	●	
		廃棄物	○	●	

(出所:UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所が作成)

以上の結果にもとづき、各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資する第一取引の活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は、以下の通り。

	インパクトテーマ	特定したインパクトエリア/トピック
I	適切な施工を通じて快適な空間を提供する	
	(A)	内装仕上工事で地域社会に貢献 PI「零細・中小企業の繁栄」
	(B)	高付加価値かつ環境に配慮したリニューアル・リモデルを推進 PI「住居」 NI「資源強度」、「廃棄物」
II	自然環境に配慮した取り組みを促進する	
	(A)	自社の温室効果ガス排出量を削減 NI「気候の安定性」
	(B)	新たな工法を通じて資源を有効活用 NI「資源強度」、「廃棄物」
III	誰もが働きやすく能力の向上を図ることができる職場づくりを進める	
	(A)	教育の充実によって働きがいを向上 PI「教育」、「賃金」
	(B)	健康経営の継続、充実 NI「健康および安全性」、「社会的保護」
	(C)	ダイバーシティ化の適切な推進 PI「雇用」 NI「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」

※PI：ポジティブ・インパクト、NI：ネガティブ・インパクト

3. 本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。また目標に達したものについては、再度目標設定等を検討する。

I 適切な施工を通じて快適な空間を提供する

(A) 内装仕上工事で地域社会に貢献

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	「零細・中小企業の繁栄」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	事業活動の進展を図り地域に貢献する
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 内装仕上工事の完成工事高（建設業許可内装工事経歴高）3,300 百万円以上の確保を目指す。

工事のすべてを第一交易の従業員だけで遂行することは難しい。現場では社内専門職人と外部専門職人の比率が 2:8 で、地域在住の外部専門職人が力を発揮しやすいように配慮することが欠かせない。そのため、外部専門職人で構成する「安全互助会」を設けるなど、仕事を通じて常日ごろから密接なつながりと信頼関係の構築に努めている。またそうした仕事の依頼や支援は、地域に根差した活動を行っている専門職人の経済的な安定、向上に貢献することにもなる。そこで、「内装仕上工事の完成工事高」の増加を目標にした。

直近 3 年間の「内装仕上工事の完成工事高」は、2020 年度 3,303 百万円、2021 年 2,805 百万円、2022 年度 3,806 百万円と変動が大きい。これは新幹線の開通に伴うホテルの建設やアフターコロナに連動した工場増設等の一時的な特殊要因によるもので、それらを含んだ実績をもとに右肩上がりの計画を立てることは現実的ではない。とはいえ目標を抑制していたのでは外部専門職人の経済的な安定に貢献できないため、具体的にはその 3 年間の平均実績 3,305 百万円を継続、維持することを掲げることにした。

(B) 高付加価値かつ環境に配慮したリニューアル・リモデルを推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト/ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	PI「住居」 NI「資源強度」、「廃棄物」

影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	節水、省エネ等の設備によるリニューアル・リモデルを推進する
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 元請リニューアル・リモデル完成工事高（労働保険元請工事高(新築除く)） 100 百万円を目指す。 （2020 年度～2022 年度 3 年平均の売上実績 63.7 百万円）

内装は、住宅や事務所、商業施設などの内部空間をつくる仕事であり、美観とともに健康や安全に係る機能性や快適性を備えることが求められる。第一交易では、古い住宅や建物に対して、安心して快適に過ごせるとともに、環境にも配慮したリニューアル・リモデルに取り組んでいる。とりわけ、節水型のトイレやシャワーヘッド、省エネ型の自然冷媒ヒートポンプ給湯機を積極的に導入するとともに、国が進めている遮熱、断熱、結露防止のみならず、防音・遮音、防犯効果にも効果がある二重サッシへの改修に取り組んでいる。こうしたリニューアル・リモデルの推進は、建物を長く使うことになるだけでなく、新築と比べて廃棄物も少ない。こうしたことから、環境に配慮した住まいへの取り組みを促進するため、「元請リニューアル・リモデル完成工事高」を目標とした。

II 自然環境に配慮した取り組みを促進する

(A) 自社の温室効果ガス排出量を削減

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	Scope1、Scope2 の排出量を算定、公表、目標を定める
毎年モニタリングする目標と KPI	【目標】 2024 年度中に Scope1、Scope2 の排出量を算定、公表するとともに、削減目標を定める。

第一交易の事業活動を通じて、SDGs につながる取り組みを明確かつ具体的に定め、社内の取り組みを促進することとしている。その一環として、まずは Scope1、Scope2 の排出量を算定して公表するとともに、削減目標を定めることとした。

第一交易では、すでに社用車はすべてハイブリッド自動車に切り替え済みで、ガソリン消費量は大幅に削減している。また全事業所の常用照明もすべて LED 化を終えている。さらに現在は、太陽光パネル等の自然エネルギーの活用についても調査、検討を進めている。今後も引き続き CO₂ 排出量やエネルギー使用量の削減に対して、オフィス内の節電活動等も含め積極的に取り組むことにしている。

(B) 新たな工法を通じて資源を有効活用

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	「資源強度」、「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	LGS プレカートを推進するための体制強化を図る
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 LGS（軽量鉄骨）プレカートの受注体制を整備、促進し、2026 年度には壁面での LGS 取扱件数の内 25 パーセント以上を目指す。

プレカット工法は、建設現場に運ぶ前に工場等で事前に資材を加工する方法である。建設現場での作業のしやすさは、天候の良さや作業する空間の広さなどで変わってくるが、工場で加工するプレカット工法は環境が一定であり精度が高く、端材などのロスも出にくいため資源の有効利用につながっている。また建設現場よりも加工に係る時間的ロスが軽減されるためエネルギー消費も抑制される。

とはいえ、現在第一交易では着手したばかりでまだ十分な体制が構築できていない。まずは準備段階として、①高度人材の採用による積算人員増、②BIM データ（Building Information Modeling Data：コンピューターで作成した 3D 情報に、あらゆる情報・属性をプラスして構築するモデルデータ）と現場計測データとの照合による正確性の向上、③プレカット専属人員の採用の 3 つを当面の目標とした。さらに 2026 年度を目途に、壁面の LGS 取扱件数の内、25 パーセントがプレカットとなることを目標とした。

Ⅲ 誰もが働きやすく能力の向上を図ることができる職場づくりを進める

(A) 教育の充実によって働きがいを向上

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	「教育」、「賃金」

影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	従業員の資格取得を推進する
毎年モニタリングする目標とKPI	【目標】 資格取得費用補助、資格手当等の制度を維持する。 【KPI】 重点資格の年間新規合格者を5人以上とする。

第一交易では、従業員の教育を通じて働きがいを高めつつ、建築士、施工管理技士、内装仕上げ施工技能士などの専門的資格を多分野にわたり取得した従業員を増やすことで仕事の効率性を高め、さらに資格に応じた手当等の制度の整備、維持を通じて、一人ひとりの意欲と暮らしの充実を図っている。特に直接仕事につながる資格を重点資格としてその取得を推奨している。2023年12月現在、延べ99人の重点資格者が在職している。

第一交易では、取得費用の補助や合格手当の支給制度が整備されており、資格を昇格基準に定め、給与への反映も行っているが、こうした取り組みを維持、継続することで、さらに有資格者を増やすことを目指している。

しかし、上級の受験資格を得るのに一定程度の経過時間を要したり、現場での実績が求められるものもあるため、重点資格の新規合格者数は毎年バラツキが出てしまう。2021年には11人の合格者を出していたが、2022年度は3人であった。こうしたことを考慮しつつ、安定的な重点資格取得者の増加を目指すという趣旨から、毎年新規合格者5人以上を目標に掲げた。

重点資格名一覧

1級建築士	監理技術者講習修了
1級建築施工管理技士	内装仕上工事基幹技能者
1級土木施工管理技士	床診断士(上級)
1級内装仕上げ施工技能士(下地)	床診断士(初級)
1級内装仕上げ施工技能士(ボード)	インテリアコーディネーター
1級内装仕上げ施工技能士(床)	福祉住環境コーディネーター(2級)
2級建築士	福祉住環境コーディネーター(3級)
2級建築施工管理技士(建築)	コンクリート技士
2級建築施工管理技士(仕上)	第1種衛生管理者
2級建築施工管理技士(躯体)	建設業経理士(1級)
2級土木施工管理技士	建設業経理事務士(3級)
2級造園施工管理技士	日商簿記(1級)
2級内装仕上げ施工技能士(下地)	日商簿記(2級)
2級内装仕上げ施工技能士(ボード)	日商簿記(3級)
2級内装仕上げ施工技能士(床)	フォークリフト(1t以上)
	損保保険募集人試験

(B) 健康経営の継続、充実

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	「健康および安全性」、「社会的保護」
影響を与える SDGs の目標	 

内容・対応方針	職場の安全性を向上する。 時間外労働時間の削減を進める。 年次有給休暇や育児休暇の取得を促進する
毎年モニタリングする 目標と KPI	【目標】 「健康経営優良法人」の認定を継続する。 【KPI】 ① 休業 4 日以上の労働災害者数ゼロを継続する。 ② 従業員の平均時間外労働時間を業界水準の 13 時間/月以内とする。 ③ 従業員の平均有給取得率を 60%以上とする。 ④ 男性の育休取得率 100 パーセントを目指す。

【労働災害を起こさない安心安全な仕事】

「令和 4 年 労働災害発生状況 令和 5 年 5 月 23 日」（厚生労働省労働基準局 安全衛生部安全課）によれば、建設業における令和 4 年の死傷者数は、令和 3 年比で 387 人減少、平成 29 年比で 590 人減少と、漸減傾向にある。とはいえ、現場での人手不足が労働災害を発生させかねないとして注意が呼びかけられている。第一交易では、2021 年から休業 4 日以上の労働災害件数はゼロとなっている。引き続き安全衛生管理活動計画書の策定と明示、毎月 1 回の安全衛生パトロールの実施、情報共有と問題点の洗い出しや改善のための安全衛生協議会の開催等を通じ、全従業員の安全意識の高揚を図りつつ、労働災害件数ゼロを維持していくことを目標とした。

【効率的な仕事の遂行を通じてワークライフバランスを促進】



「毎月勤労統計調査 概況（令和 5 年平均速報）」（厚生労働省）によれば、「建設業」の月間実労働時間の総労働時間は 164.6 時間で、「運輸業、郵便業」の 167.7 時間に次いで二番目に長い。また所定内労働時間は 150.7 時間で一番目に長く、所定外労働時間は他業種に比して 13.7 時間と比較的短い。第一交易では、法令を順守しつつ時間外労働時間の削減に取り組んでいるが、さらにこうした業界の状況を鑑み、2021 年度から 2023 年までの平均時間外労働実績 19.7 時間/月を、業界水準を目途として当面 13 時間/月以下を目標とした。

また、「令和 5 年就労条件総合調査」（厚生労働省）によれば、「建設業」の年次有給休暇取得率は 57.5 パーセントであった。「30～99 人」の規模でも 57.1 パーセントとなっている。第一交易では、2020 年度は 57.4 パーセント、2021 年度は 65.9 パーセント、2022 年度は 82 パーセントであった。だがこれはコロナ感染による有給の取得が起因している。当初は特別休暇としていたが、社会の変化に合わせ、感染が判明するまでの待機を有給にしたり、本人以外の感染で待機する場合も有休にするなど、対応方法が大きく変わったことで高い割合で推移した。法令を順守した取り組みを継続しつつ、さらに業界水準を当面の目標とし、従業員の年次有給休暇取得率の目標を 60 パーセント以上とした。

さらに第一交易では、2021 年度から 2023 年度までの 3 カ年に、育児休業を取得した男性従業員がゼロであった。該当者があったものの取得にいたらなかったケースもある。今後は取り組みを徹底し、取得しやすい職場環境づくりを進め、該当する男性の育児休業の育休取得率については 100 パーセントを掲げた。

第一交易では、社員満足度アンケートを実施している。ここまでの様々な取り組みを力強く推進することによって、満足度 70 パーセント以上の従業員の割合を半分以上にしたいとしている。

(C) ダイバーシティ化の適切な推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト/ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	PI「雇用」 NI「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	女性の雇用を促進する。 外国人の雇用と就労環境を整備する
毎年モニタリングする目標と KPI	【KPI】 ① 女性従業員の比率を 30 パーセント以上とする。 ② 特定技能外国人及び高度外国人材の在籍数を 5 人以上とする。

【女性の活躍の場を拡大】

「労働力調査 2023 年」（総務省統計局）によれば、建設業に従事する人口は 483 万人であり、うち男性が 395 万人（81.8 パーセント）で女性が 88 人（18.2 パーセント）となっている。

第一交易では、かねてから女性が活躍できる場を提供することに取り組んできた。2018 年には新卒で初めて女性職人を採用した。その後も 6 年間で 8 人の女性職人を採用している。過去 3 年の女性従業員の比率は、2021 年度、2022 年度は 23.2 パーセント、2023 年度は 23.7 パーセントとなっている。現場作業にあたる技能者など、女性が活躍できる職場の拡大に積極的に取り組むとともに、さらに多様な職種で女性の採用を増やし、2028 年度までに女性従業員の比率を 30 パーセントにまで高めることを目標とした。

【外国人雇用の促進】

ともすると技能実習生は、在留期間の関係から短期間の労働力と見なされがちである。しかし第一交易では、しっかりとした技能を身に付けてほしいとの思いから、その受け入れから教育にいたるまで積極的に取り組んでいる。

2023 年度では 18 名のベトナム人実習生が働いている。そこでは気持ちよく働けるように業務マニュアル、寮生活のルール等を翻訳し、労働生活環境の向上に取り組んでいる。

そうした取り組みの成果として、3 年間の技能実習期間を終えて 3 号または特定技能として引き続き働く実習生が増えてきた。特定技能とは、日本国内の人手不足に対応するため、特定産業分野（12 分野 14 業種）において即戦力として活躍できる外国人材の在留資格である。この資格を得るには、「特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事」できることが求められる。もとより知識、技能において一定水準を満たす教育が大事になっている。また特に重要なのは、実習生が引き続きこの会社で働きたいと思わなければ特定技能に移行できないことである。第一交易では、技能のレベルアップに対する教育はもとより、人権に配慮した働きやすい職場環境づくりに力を入れている。


さらにこうした取り組みの延長として、幅広く人材を求めつつも、高い技術を持ち、専門性の高い職種に就く外国人の在留資格として国が進めている高度外国人材の採用を進めることにした。当面 5 名以上を目標と掲げた。

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

第一交易の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。



I 適切な施工を通じて快適な空間を提供する

(A) 内装仕上工事で地域社会に貢献

	ターゲット	内容
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

内装仕上工事業の拡大によって、地域の職人に安定的な仕事の提供を図ることに貢献する。


(B) 高付加価値かつ環境に配慮したリニューアル・リモデルを推進

	ターゲット	内容
	11.1	2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

環境に配慮したリニューアル・リモデルを推進することで、過ごしやすい住居の提供と建設物の再生を図ることにつながる。健康的で安全な住居や資源の有効活用、廃棄物の削減に貢献する。



II 自然環境に配慮した取り組みを促進する

(A) 自社の温室効果ガス排出量を削減

	ターゲット	内容
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

温室効果ガスの排出量を明確化し、その削減目標を定めることで気候変動の緩和につながる。


(B) 新たな工法を通じて資源を有効活用

	ターゲット	内容
 11 住み続けられるまちづくりを	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

LGSプレカットの推進により、資源を無駄なく有効に活用できるようになるとともに、工場で効率的に加工することによって廃棄物を抑制することが期待できる。


Ⅲ 誰もが働きやすく能力の向上を図ることができる職場づくりを進める

(A) 教育の充実によって働きがい向上

	ターゲット	内容
 4 質の高い教育をみんなに	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

仕事に必要な教育を安価に受講でき、またあらかじめ定められた資格取得に応じ手当等が支給される制度は、働きがいはもとより、雇用、賃金、教育の充実に貢献する。

(B) 健康経営の継続、充実

	ターゲット	内容
 3 すべての人に健康と福祉を	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

健康経営の充実により、従業員の働きがいとともに性別に関係なくワークライフバランスを高め、健康や家庭環境の安定に貢献する。

(C) ダイバーシティ化の適切な推進

8 働きがいも経済成長も	ターゲット	内容
10 人や国の不平等をなくそう	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

働きやすい環境づくりに配慮しつつ、女性への多様な職場の提供や外国人労働者の採用に取り組むことは、雇用の促進、人種や民族の平等に貢献する。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

【なんと SDGs パートナー】

第一交易の本店がある南砺市は、東日本大震災を踏まえ、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」の4分野が相互に連携・連動しながら、地域の自立と循環を図っていくことが重要であるとして、平成25年3月に「南砺市エコビレッジ構想」を策定した。

エコビレッジ構想とは、「小さな循環による地域デザイン」を基本理念とし、次の6つの基本方針を掲げて街づくりを行おうというものである。第一交易はこの趣旨に賛同し、「なんと SDGs パートナー」に登録するための活動を展開している。

- (1) 再生可能エネルギーの利活用による地域内エネルギーの自給と技術の育成
- (2) 農林業の再生と商工観光業との連携
- (3) 健康医療・介護福祉の充実と連携
- (4) 未来を創る教育・次世代の育成
- (5) ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスによるエコビレッジ事業の推進
- (6) 森や里山の活用と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化

【南砺市の「桜ヶ池エコビレッジフィールド（仮称）」の整備に参画】

南砺市では2026年秋を目標に市の保有地に、居住と交流を目的とした「桜ヶ池エコビレッジフィールド（仮称）」を整備する。第一交易は、そのうち9千平方メートルを取得し、賃貸住宅・アパート、住宅分譲地、芝生広場やカフェ・直売所の整備を行う。賃貸住宅では県産材の使用、ペレットストーブなどの導入を検討している。また自然体験や防災の拠点として食料の備蓄も目指している。こうした取り組みを通じて地元地域の発展に貢献するとしている。

【カーボンニュートラルを目指して】

富山県は、「富山県カーボンニュートラル戦略」を令和5年3月31日に策定した。そこでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、富山県のさらなる成長につなげるため、2030年度までに実施すべき取り組みが示されている。事業所に向けては、「事業規模の大小や取引先の広狭を問わず、事業活動の脱炭素化を徹底しましょう」と呼びかけられている。また重点政策として「脱炭素経営の促進」、「省エネルギーの徹底的な実施、再生可能エネルギーの最大限導入」、「熱利用の脱炭素化の促進」が示されている。第一交易では、温室効果ガスの排出の削減、再生可能エネルギー、グリーンエネルギーの活用に積極的に取り組んでいる。

5. 第一交易のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

第一交易は西能代表取締役社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、西能代表取締役社長を最高責任者として全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、総務部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

第一交易の責任者	代表取締役社長 西能 徹
第一交易のモニタリング担当部署	総務部
銀行に対する報告担当部署	総務部

6. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行と第一交易の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策 及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

【別表1】

インパクトカテゴリ	インパクトエリア	インパクトトピック	内外装仕上工事		プレキャストコンクリート製品製造	
			4330 建築物仕上げ・完成業	2395 コンクリート製品、セメント製品、及び石膏製品製造業	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○
		現代奴隷	○	●	○	○
		児童労働	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○
		自然災害	○	●	○	○
	健康および安全性	健康および安全性	○	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	○	○	○	○
		食料	○	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	○
		住居	●	○	●	○
		健康と衛生	○	○	○	○
		教育	○	○	○	○
		移動手段	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○
		コネクテティビティ	○	○	○	○
		文化と伝統	○	○	○	○
	ファイナンス	○	○	○	○	
	生計	雇用	●	○	●	○
		賃金	●	●	●	●
		社会的保護	○	●	○	●
平等と正義	ジェンダー平等	○	○	○	○	
	民族・人種平等	○	●	○	○	
	年齢差別	○	○	○	○	
	その他の社会的弱者	○	●	○	○	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○	○	○
		零細・中小企業の繁栄	●	○	○	○
インフラ	インフラ	●	○	●	○	
経済収束	経済収束	○	○	○	○	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	●	○	●
	生物多様性と生態系	水域	○	○	○	●
		大気	○	○	○	●
		土壌	○	●	○	●
		生物種	○	●	○	●
		生息地	○	●	○	●
	サーキュラリティ	資源強度	○	●	○	●
		廃棄物	○	●	○	●

(出所: UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所が作成)

【別表 2】

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	全体(デフォルト)		修正	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○
		現代奴隷	○	●	○	●
		児童労働	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○
		自然災害	○	●	○	●
	健康および安全性	健康および安全性	○	●	○	●
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	○	○	○
	食料		○	○	○	○
	エネルギー		○	○	○	○
	住居		●	○	●	○
	健康と衛生		○	○	○	○
	教育		○	○	●	○
	移動手段		○	○	○	○
	情報		○	○	○	○
	コネクティビティ		○	○	○	○
	文化と伝統		○	○	○	○
	ファイナンス		○	○	○	○
	生計	雇用	●	○	●	○
		賃金	●	●	●	●
		社会的保護	○	●	○	●
平等と正義	ジェンダー平等	○	○	○	●	
	民族・人種平等	○	●	○	●	
	年齢差別	○	○	○	○	
	その他の社会的弱者	○	●	○	●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○	○	○
		零細・中小企業の繁栄	●	○	●	○
	インフラ	インフラ	●	○	○	○
経済収束	経済収束	○	○	○	○	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	●	○	●
		生物多様性と生態系	水域	○	●	○
	大気		○	●	○	●
	土壌		○	●	○	●
	生物種		○	●	○	●
	生息地		○	●	○	●
	サーキュラリティ	資源強度	○	●	○	●
		廃棄物	○	●	○	●

(出所: UNEP FI 分析ツールより北陸経済研究所が作成)

第三者意見書

2024年3月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

第一交易株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：一般財団法人北陸経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）が第一交易株式会社（「第一交易」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人北陸経済研究所（「北陸経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行及び北陸経済研究所にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北陸銀行及び北陸経済研究所は、本ファイナンスを通じ、第一取引の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、第一取引がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

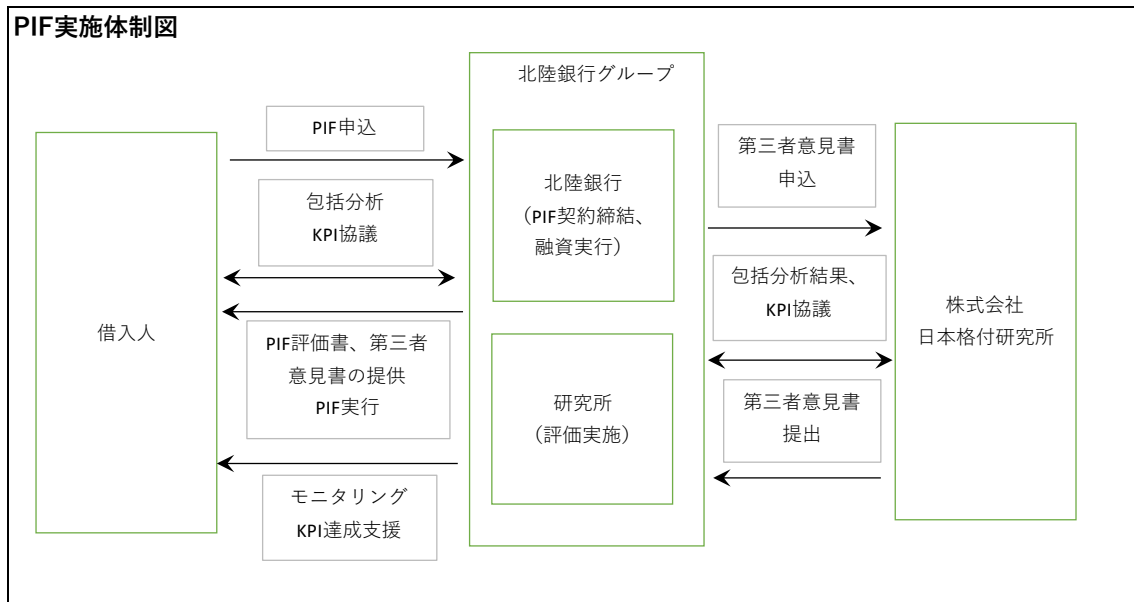
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、北陸銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所
(出所：北陸銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸銀行からの委託を受けて、北陸経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て北陸経済研究所が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、北陸経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である第一取引から貸付人である北陸銀行及び評価者である北陸経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)



JCR Sustainable
PIF for SMEs

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル